

「地域と情報」の視座

大 藤 文 夫*

Perspective on "Community and Information"

Fumio OOTOU

Key words: 地域 community, 情報 information, アクセスビリティー accessibility

1. はじめに

今日「地域と情報」ないしは「地域における情報化」を考える視座にはどのようなものがあるだろうか。企業活動、行政施策、地域づくり等の関連で「地域」と「情報」は頻繁に用いられ、少なくとも地域サイドで業務にたずさわる者にとってはその結びつきは日常的現象として定着したかの観がある。本稿では地域と情報を結びつける視座について検討するが、その前にまず地域概念について簡単に整理しておく。

とりあえずここでは地域を領域性と共同性という契機によって特徴づけられるものとする。前者は地域がそこで人間生活が営まれる一定の空間・領域を有していることを意味している。かつての村落のように人間生活総体が一定の領域においてはほぼ自足されていた時代はともかく、移動の時代、機能分化の時代を経た今日人間の生活は広域化する一方で——グローバリゼーションにおいては最も顕著である——、機能面から編成された領域の中で営まれている。例えば生活圏、経済圏、行政圏域等がそれであり、またそれらは重層的に係わり合っている。しかしその場合例えば居住地という視点から一定の領域においてそれらに関連づけることも可能である。ともかく以上のような点に留意した上で地域は人間生活が営まれる一定の空間・領域として成り立つものと捉えられる。

また後者はその領域において営まれる社会関係の形式に着目したものである。地域での共同性はその成立契機の点で協同性（作用共同）／共同性（存在共同）

に区別できる——以下共同性は特に断らない限り存在共同の意味での共同性を指すものとして用いる——。この分析軸とそれに対応した志向の点での限定性／無限定性という分析軸を用いれば、地域生活の様相は都市化の進行によって共同性から協同性へ、無限定性から限定性へ推移してきたことが一般に認められる。かつての村落が山と水の共同性により共同体を維持してきたのに対し、今日の都市あるいは都市化した地域においては限定的な志向が高まり、アソシエーションが優位するということである。ところで高度成長期以降地域社会は流動性を高めるとともに地域問題が噴出し、地域社会はその解体・再生が議論されるような事態を示してきた。そこでは居住地での生活の豊かさについての 이슈が高まり、その文脈で登場したのがコミュニティ政策、コミュニティ形成、住民運動であった。そこでは特に地域形成の主体像を巡って地縁（共同性）の意味が問われた。限定的な志向が優位し、アソシエーションな結合が優位するにしても、その場合にも共同性は都市的生活における消費の共同という形で成立し、地縁による組織化は住民による地域形成という点で積極の意味を持つものであった。つまり自由な個人のアソシエーションとしてのみ地域を捉えることの不十分さが指摘されたといえる。もちろんこのような二重の共同性（協同性及びそれを包括する共同性）が取り扱われたのは、以上の文脈では居住地としての地域という狭域空間であった。しかし領域性の揺らぎ・拡大が進行している今日、それは更に広域においても現実に問題とされるようになっていく——例えば地球環境。

以上簡単に地域概念を整理したが、このように捉え

* 生活科学科

られた地域に対して情報はいかに係わり得るのだろうか。以下では現代社会における情報の意義について検討を加えた上で、地域と情報を結びつける視座について考察していく。

2. 情報社会における情報の意義

現在我々は(高度)情報社会に生きているといわれる。では情報社会とはそもそもいかなる社会であろうか。それは大まかには「近代社会」、「産業(工業)社会」、「大衆社会」等と同様に社会の歴史的な発展段階の一つを指して用いられている。発展段階を指すにはそれを端的に象徴するメルクマールがしばしば用いられる。その点からすれば情報社会とはひとまずは情報のウェイトが社会全体に占める割合が非常に高い社会であるといえよう。現代社会論として見れば「情報社会論」は系譜上は産業社会論に続く脱産業社会論の中に登場している。産業社会論は工業化の進展——特にテクノロジーの発達——を社会分析の中心に位置づけ、それによる社会構造の変化を指摘する。そこでは産業化は現代社会の趨勢であり、それは体制の違いを越えて進展するものとされた。脱産業社会論はこのような産業社会の後に来る社会を明らかにしようとするものである。例えばベルの脱産業社会論は技術もしくは知識を分析軸に据えるという点で産業社会論と連続性を持っているが、脱産業社会が情報によって特徴づけられるという点に社会の質的变化を見ている。具体的にはベルは脱産業社会を方向づける基軸原理として理論的知識の社会にとっての中心性を挙げている。それは経済部門においては財貨生産経済からサービス経済への移行、職業分布においては専門職・技術職階層の優位という現実に現れているが、何よりも理論的知識の意義は社会管理——特定の目的を達成するためには調整されねばならない数多くの相互作用変数をもった大規模なシステムを運営すること——、および技術革新と変化の方向づけ——成長をもたらすあるいは有害な副作用をもたらすかもしれない技術的成長のプランニングと管理——を目的とするところにある。そこで用いられる手段は情報に基づいた知的技術であり、それ故脱産業社会は情報社会であり、情報が中心となる社会である(ベル, 1984, 4-5頁, 25-48頁, 162-3頁, 624頁)。もちろん技術ないし知識の重要性、またその担い手の社会的地位の高さを指摘し、それによって社会の性格づけを行うことはかねてからなされており、それは組織・集団の大規模化にともなう計画の必

要性という現代社会の趨勢を反映したものであった。その意味では情報社会論は技術あるいは知識を情報という新しい装いの下に包んだ理論だともいえよう。

また日本の場合情報社会論は1960年代後半から1970年代前半にかけて登場し、1980年代に入って高度情報社会論として再登場している。前者が未来論であったのに対し後者は情報化の進展という実体と結びついた議論であり¹⁾、情報処理と通信の融合(「インフォコミュニケーション」(林紘一郎, 1984)), 生活全般への情報化の進展、また生活様式の変化——多様化・個性化——や情報化政策とも結びついて議論されてきた——全般的情報化、情報ネットワーク化に着目した場合特に高度情報社会とも呼ばれる。このように情報をメルクマールとして社会を特徴づけることは今日の現代社会論の一つの顕著な傾向である。では具体的に情報社会はどうイメージされるのだろうか。

例えば次のような定義がある。「情報社会というのは、ごく常識的な意味においては、物質・エネルギーの形相(パターン)を示す『情報』によって、生活上必要なくもの>を生産し、流通させ、消費する過程がうまく制御される、その度合いが強まった社会をさしている。それと同時に、『情報』そのものを処理し、的確に伝達する技術が飛躍的に進展し、『情報』の処理と通信が仕事の中心となるような産業形態のこともある。つまり、コンピュータや種々の放送・通信機器の革新によって、『情報』のすぐれた制御機能が發揮されるとともに、時間・空間の制約を越えて『情報』が瞬時に伝えられ、また豊かに蓄えられたデータベース、知識ベースに依拠した生活が営まれるようになる、そうした社会をいうのである」(浜口恵俊, 1986, 9頁)。つまり情報社会とは情報のすぐれた制御機能によって社会全般が制御される可能性が高まった社会といえる。では情報のすぐれた制御機能とはどういうものだろうか。

上述のパターンというのは<秩序—混沌>の視角から捉えられた物質—エネルギーの属性であり、パターンの様態(特異的—無定形的)は物質—エネルギーの秩序化の程度を示している。情報により社会が制御されるというのは社会を秩序化させる——可能な全てのパターンの集合の中からある特定のパターンを選択・指定すること——情報(秩序のプログラム)が社会に内在していること(吉田民人, 1990 a, 114-7頁; 1990 b, 3頁)²⁾、つまり情報が秩序化の媒体として用いられることを意味している。人間の行為に照らして考

えてみよう。人間の行為は常に「別のようにも行為できたであろう」という反事実性を有している。言い換えれば人間の行為には現実に生じた以上の可能性が常に存在することになる。プログラムとしての情報は可能な選択肢の集合の中から一定の選択肢を指定し、それによって人間の行為に潜在的に与えられている可能性を制御し、それをとおして社会を秩序化する。ところで人間はシンボルに依って生きる存在であり、その意味で人間の生活が情報によって制御されることは何も今日において始まったことではない。人間はその生活において「状況の定義づけ」を行い環境認知する。それはくもの>に対するシンボル（情報）を与えることによって行なわれる——物理的環境に対するシンボル環境（情報環境）。情報をとおして環境認知することは人間の基本的な性格であり、それによってコミュニケーションあるいは広く社会生活一般が可能になる。ところが情報はそうであるためには乗り物（メディア）を必要とする。それ故第一に情報のすぐれた制御機能というのはメディアの発達と密接に係わっている。伝達技術の発達——文字、複製技術、電気通信、さらに情報通信等——は人間がコミュニケーションに当たってその時間的・空間的制約を克服してきた歴史である。例えばマスメディアによって我々は居ながらにして宇宙的規模での環境認知を瞬時にして行うことができるし、また我々は日常生活の多くの部分を時間的にもあるいは行為の準拠点としてもそのようなマスメディアに依存している。

また社会全般を制御する度合いが高まるといのは、生産活動（産業の情報化、情報の産業化）や消費生活（生活の情報化）、また人間活動が営まれる広一狭域空間（世界の情報化、地域の情報化）において各々情報化が進むと同時に、それらの生活領域、生活空間が情報による制御をとおしてシステムティックに結びつけられることを意味している（「情報ネットワーク社会」（今井賢一、1984））。それ故第二に情報のすぐれた制御機能は情報がネットワークに支えられていることと関係する。第一と第二の点によって情報に与えられるようになった要素間の結びつきを強めさせる能力を情報のアクセスビリティと呼んでおく。

ところで情報は人間の選択性を保障する道具にもなり得ると同時に管理社会の道具にもなりかねないともいわれる——「1984」の世界。ここで問われているのは情報が担う「意味内容」の問題である。情報通信技術及びネットワーク化の進展から情報に与えられてい

る高い評価は、それが時間的・空間的に見て高度なアクセスビリティを有しているということにある。しかしそれはもちろん情報の意味内容を問っていない。それ故情報のすぐれた制御機能は第三にプログラムの内容如何に係わっている。繰り返せば以上のような情報のすぐれた制御機能によって社会全体のシステム化が射程に入れられるようになった社会段階が情報社会といえよう。

今日我々はこのような全般的情報化を表す情報化指標や事例には事欠かない。例えば社会全体の情報流通量は生産・消費両面で昭和60年以降急激に増加している。同様に産業面でも通信回線と情報機器の装備・利用は拡大し、家庭でも情報通信機器の保有とともに情報通信ネットワークへの加入が着実に進み、それにとりまう支出も増えている³⁾。また地域においても行政、医療、福祉等様々な分野で地域情報通信システムづくりが進められている⁴⁾。このような情報化現象と地域との係わりは冒頭に挙げた地域概念との関連では、第一に全般的情報化の地域的諸相（領域としての地域への浸透）、また第二に情報ネットワークと地域における二重の共同性との関連という二つの視座から捉えることができる。以下二つの視座について主として情報のアクセスビリティという観点から考察していく。

3. 地域と情報

情報通信機器及びネットワーク化の進展によって高まった情報のアクセスビリティは先述の意味での領域という概念を解消してしまう可能性を持っている——世界の情報化。しかし現実には一定の空間的領域としての地域は存在しており、全般的情報化は地域的特色に応じて濃淡を持って浸透している。地域産業の情報化、地域生活の情報化、自治体の情報化、地域開発政策としての地域情報化、まちづくり・地域づくりとしての地域情報化等様々なトピックを今日眼にすることができる。これらは総じて領域としての地域から見た高度情報社会現象を指摘するものといえる。もちろんそれは情報社会の「理念」が額面どおり実現されているということではない。現状では地域情報通信システムづくりの進行状況——例えば緊急時の通報システム以外は進展していない⁵⁾——、あるいは情報のアクセスビリティによる空間編成の帰結としての情報管理機能の地域的格差等様々な問題が存在している。

では情報ネットワークと地域における二重の共同性とはどのように係わりあうのだろうか。ネットワーク

の提唱者からは以下のような展望が示されている。「情報ネットワーク社会とは情報の生産と伝達が発展の原動力となり、ネットワーク型の組織によって編成される社会である。情報・通信系の現代の技術革新と、自律性を求める現代の価値観とは、社会を基本的にそのような方向に押し進めている」。また「社会のインフラストラクチャーが情報・通信系に移行して全体として使い勝手の良いシステムとなり、その上に形成される産業・企業が前述の意味でネットワーク型に発展し、そしてそれらの基盤の上に形成される情報空間や都市空間の中で、われわれの生活行動自体も、自律性を重視するが、しかしネットワークにおける自分の位置を考え、他人との距離を測りながら行動するというネットワーク型に向かう」(今井賢一, 1984, 202頁, 204-5頁)。あるいはネットワークの要素となることは巨大なシステムによる閉塞状況を打破する「窓口」になることである(金子郁容, 1992, 68-70頁)。ここでは情報ネットワークは自律的な個人を支え、彼らを結びつける基盤として積極的な意味が与えられている。しかしそうであるためにはいくつかの留意すべき点がある。この点に関連して次のような興味深い調査結果がある。大石はCATV自主放送が地域コミュニケーションの活性化に寄与し、住民の地域アイデンティティを高揚させるという論点をとりあげていくつかの調査結果を要約している。それによると(1)コミュニティ意識が高い(例えば、近所づきあいや年中行事への参加度が高い、あるいは定住意識が強い)住民ほど、自主放送の視聴度が高い。(2)自主放送の地域的効用を高く評価する住民は自主放送の視聴度は高くなる。(3)テレビのローカル・ニュースの視聴度が高い住民、新聞地方版の閲読の程度が高い住民は、自主放送の視聴度が高い(大石, 1992, 138頁)。

そこに示されているようにCATV自主放送はコミュニティ意識や地域関心と相関が高くなっている。つまりここで指摘できることは、第一に地域レベルで情報ネットワークが自律的な個人を支える基盤となるのは——基盤自体が思いもかけない出会いを生み出す窓口となることがあったとしても、日常的に見た場合には——それが住民の地域志向と結びつくことによって可能になるということである。第二にそのような志向は地域で営まれる社会関係の充足度の関数ともいえる。そのような社会関係を人的ネットワークと呼べば、情報ネットワークは人的ネットワークに支えられて初めて有効に機能する。第三に冒頭で示したように地域生

活は二重の共同性を媒介として営まれており、人的ネットワークもそれを内包するものである必要がある。この点に関して冒頭で触れた地縁の再評価の文脈をもう少し詳しく見てみよう。

一連のコミュニティ政策、コミュニティ形成、住民運動、まちづくり、地域づくりにおいて論点になったのは「豊かさ」が生活の場においても実現され、またそれが住民相互の手によってもなされるべきものであるということであった。その意味では「コミュニティ」とは形成されるべきものという当為概念であった。特に住民の手によるという場合そこには地縁の評価という問題が含まれていた。地域が流動化している今日地域には様々な人間が住んでいる。流動層は限定的志向をもち、必要に応じて結合するというアソシエーションな結合が優位し、一定量の賛同者が見いだせる場合に様々なアソシエーションが噴出する。住民による問題解決回路として第一にそのような自律的な諸個人から成るアソシエーションを挙げることができる。しかし地域全体として見ればかつてのような同質性は見いだせない。そのような住民が地域において相互に調整し合うという自治規範を形成するのは容易なことではない。中田は「コミュニティ」への志向を第一に住民が共同消費財に依存せざるを得ず利用が共同利用の形態をとるという現段階での共同性と、第二に利用秩序(自治規範)の形成に当たってはそれが所有の格差による強制によって歪められることがないことという点に求める(中田, 1980, 33頁, 37頁)⁶⁾。第一の点は地域における共同性に着目したものである。今日それは共同消費という消費形態において成立し、共同消費財であるために利用者が恣意的に利用できるのではなく、相互に調整せざるを得ないという状況を作り上げる。もちろん相互の調整は所有格差による強制によってもなし得るが、その可能性を原則的に排除するのが第二の点である。具体的にはこの問題はいわば日本社会に遍在する町内会・自治会の問題解決の媒体としての評価と係わっている。それらは地域末端の行政補助機構として用いられてきたという歴史的事実により、その全戸加入制、強制団体的性格(地縁による組織化)の点——現在でもその性格はある——で批判がなされてきた。確かに地縁による組織化は流動層の限定的志向とは対極にあるものである。彼らは必要に応じてアソシエーションを形成し欲求を充足する。しかし例えば集会所、公園、道路等の共同消費財は共同的なものである故に特定住民(あるいは特定アソシエーション)

が恣意的に利用できるものではなく、利用秩序の形成を必要とする。町内会・自治会等が現実にそのような調整能力を持つ限りにおいて、地縁による組織化はこのような共同性の下では積極的意味を持つことになる——逆に共同性の契機が存在しないところでの地縁による組織化は不当な拘束と捉えられるか、組織それ自体が形骸化する。繰り返せば地域問題が住民相互の手によって解決される際には協同性及びそれを包括する共同性という二重の共同性を必要とする。それ故地域における人的ネットワークもこのような二重の共同性を内包する場合には自律的な諸個人を支える基盤として有効に機能するであろう。もちろんここでの文脈の限りでは居住地という狭域空間を対象としている。冒頭で指摘したように今日領域性は揺らぎ、広域化し、近隣から世界へと領域は重層化している。情報の有するアクセスビリティはそこでの複雑性や不確実性を縮減する可能性を有しているが、その場合にも同様なことが当てはまる。例えば「環境」を取り扱う際にはこのような二重の共同性の視角は不可欠であろう。

4. おわりに

以上地域を特徴づける領域性と二重の共同性という契機に着目して、地域と情報の結びつきを全般的情報化の地域的諸相、情報ネットワークと二重の共同性の関連という二つの視座から考察してきた。情報のアクセスビリティは広域化した領域で営まれる生活を制御する可能性を持っている。しかしそれは二重の共同性を内包する人的ネットワークに支えられて初めてその機能を発揮し得るといえる。換言すれば人的ネットワークを配慮した情報ネットワークを構築すべきである。本論ではプログラムの意味内容の問題には言及しなかったが、誰がどのようにしてプログラムを作るかはこのようなネットワークづくりにとって本質的な問題である。例えば中田も指摘しているような住民間の対等関係もそれに関連する重要な視角である。具体的な地域情報通信システムづくりにもそのような視角は不可欠であるが、その点については後日の課題としたい。

注

- 1) 例えば林は両者を表1のように対比している（林紘一郎，1984，193頁）。
- 2) いうまでもなく「秩序そのもの」と「秩序化させるプログラム」は区別される必要がある。吉田に

よれば後者の意味での情報は無機能的システムには該当せず、生命的自然に特徴的な「システムの自己組織能力」と不可分の特徴である。（吉田民人，1990a，3頁）

表1 情報化社会論

情報化社会論	第1次	第2次
年代	1960年代	1980年代
特徴	抽象的観念論 技術的裏づけなし 問題提起的 産業用（効率化） 第3世代コンピュータ スタンドアロン主体 構文論	具体的実体論 技術的裏づけあり 問題解決的 生活用（多様化） 第5世代コンピュータ 指向 ネットワーク化 意味論

- 3) いずれも平成5年版「通信白書」（郵政省）による。ちなみに具体的数値を挙げればそれぞれ以下のようにになっている。

1. 情報流通量

選択可能情報量（各メディアによって供給された情報量＝消費者に選択可能な形で提供された情報量）、消費情報量（消費者が実際に消費した情報量）とも昭和60年以降急激な伸びを示しているが、前者に比べて後者の伸びは比較的小さく——昭和56年を基準にして平成3年では各々2.22倍、1.47倍——、情報供給量と情報消費量には少なからぬギャップがある。それは消費者の情報選択の幅が広がり、情報が多様化したと解釈されているが、「生かされない」情報が多数あるということでもある。なお地域ブロック別に見ると選択可能情報量では関東地方が全ブロック平均の1.39倍と最も高くなっている。

2. 産業の情報化

雇用人1万人当たりの装備状況を昭和56年度を100とした指数で見ると、平成3年度では装備回線容量は162.4、非コンピュータ機器は137.5、コンピュータ機器は375.3と拡大している。同様に利用状況では通信回線は149.1、非コンピュータ機器は240.0、コンピュータ機器は516.6と拡大している。

3. 家庭の情報化
情報装備指標は昭和55年を100とした平成3年の指数で187.4となっている。また情報支出指標は同112.4となっている。
- 4) 表2参照。表2は「都道府県」「市町村」における地域情報通信システムの整備状況を示したものである。
- 5) 表2参照。また大石はその理由についてシステム構築に要する初期投資の大きさ、そしてサービス

- 6) 奥田はコミュニティ形成を脱地域性を示す個々の地域的内在性を志向する方向での主体化と捉えている。しかしその場合地域はなおアソシエーションの集合体として捉えられており、コミュニティ理念=新中間層の理念と限定せざるを得なくなっている(奥田, 1983, IV頁, 92頁以下)。また似田貝は自治規範形成の根拠を環境空間そのものに内在している共同性の契機(空間が自然的であるとともに、社会的総労働の成果として存在している以上、空間が始めから地域性=共同性を持っている)を媒介に、私的な空間の占取という<日常的観念>から、共同的な占取という<共同性の観念>を形成していくことと押さえている。しかし何らかの具体的な契機がなければそのような共同性の観念は成立しがたいであろう(似田貝, 1977, 369頁以下)

表2 地域情報通信システム整備状況

	整備中	開発中	計
防災情報システム	2124	156	2280
行政情報提供システム	266	26	292
行政窓口サービスオンラインシステム	256	17	273
緊急通報システム	164	40	204
図書館情報ネットワークシステム	65	22	87
気象・水防情報システム	57	11	68
保健医療情報システム	47	12	59
観光物産情報提供システム	43	6	49
緊急医療情報システム	43	3	46
生涯学習支援情報システム	18	23	41
公害監視システム	38	2	40
タウン・イベント情報提供システム	31	4	35
産業情報提供システム	25	8	33
農林漁業技術情報提供システム	18	15	33
道路・交通情報システム	27	4	31

※数値は「都道府県」と「市町村」を合わせたもの
※「整備済」と「開発済」の合計が30を超えたシステムのみを多い順に掲げた。

出典：自治大臣官房情報管理官室編『地方公共団体における地域情報化施策の概要』平成2年版5頁より作成(大石, 1992, 179頁)

提供地域が一定地域に限られることから生じる採算性の問題を挙げている(大石裕, 1992, 195頁)。

引用・参考文献

- 大石裕 1992 地域情報化 世界思想社
- 浜口恵俊 編著 昭和61年 高度情報社会と日本のゆくえ 日本放送出版協会
- 金子郁容 1992 ボランティア 岩波新書
- 林紱一郎 昭和59年 インフォコミュニケーションの時代 中公新書
- 今井賢一 1984 情報ネットワーク社会 岩波新書
- D. ベル 昭和59年 脱工業社会の到来上・下(内田忠夫他訳) ダイアモンド社
- 吉田民人 1990 a 自己組織性の情報科学 新曜社
- 吉田民人 1990 b 情報と自己組織性の理論 新曜社
- 中田実 1980 地域問題と地域住民組織——地域共同管理主体形成論序説——地域社会研究会編 地域問題と地域政策 時潮社
- 奥田道大 1983 都市コミュニティの理論 東京大学出版会
- 似田貝香門 昭和52年 松原治郎・似田貝香門編著 住民運動の論理——運動の展開過程・課題と展望——学陽書房
- 名古屋大学社会学研究室 1987 可児市のまちづくり

Summary

Community consists of "area" and "twofold local relation". Whereas the former refers to the space in which human activities are carried on, the latter refers to the pattern of social relation made by human activities in such area. Information is used in everyday life, as program to decrease uncertainty of human action. Today by its accessibility made possible by scientific-technical progress information flows across such areas. Information society is mainly characterized by significance of such information, where information penetrates into entire fields of human life. therefore studies of "community and information" can be attempted in two perspectives. First, the penetration of information into human life in such areas. Secondly, the linkage of information-network and twofold local relation. Accessibility of information has possibility to control human life in widespread area, and human network to involve twofold local relation makes that possibility realized.